



TITLE:

タイの人権教育の理論・政策・実践に関する研究 人権の歴史的および地域的変遷の分析一( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

馬場 (駒田), 智子

---

CITATION:

馬場 (駒田), 智子. タイの人権教育の理論・政策・実践に関する研究 人権の歴史的および地域的変遷の分析一. 京都大学, 2015, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2015-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19253>

RIGHT:

( 続紙 1 )

京都大学	博士（教育学）	氏名	駒田（馬場） 智子
論文題目	タイの人権教育の理論・政策・実践に関する研究 —人権の歴史的および地域的変遷の分析—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文はタイにおける人権概念およびその教育について、国際的な人権概念の潮流のなかで、どのような特徴があり、どのような地域的相違や共通性を持つのかについて研究したものである。加えて、タイの人権教育の理論や政策が歴史的にどのように発展・変化し、また現状においてどのように実践されているのかについて分析したものである。研究課題としては（１）国際社会およびタイにおける「人権」概念の歴史的変遷について整理し、（２）タイの「人権教育」が教育政策やカリキュラムにどのように取り入れられてきたのかを分析し、（３）タイの NGO、国際機関、教育省などによってどのような人権教育が推進され、その実態と特徴を明らかにする、ことを目的としていた。</p> <p>第１章では、「人権」という概念および人権教育の内容・方法が多様化してきた歴史を先行研究や国際文書に基づいて分析した。まず、人権という概念が歴史的に変容し、その範疇を拡大してきたことについて述べ、どのようにその内容や方法を変化させてきたのかを分析した。その結果、人権という概念は、「第一世代：超国家的・普遍的な自由権」、「第二世代：国家によって保障される経済的・社会的・文化的権利としての社会権」、さらに「第三世代：権利主体の集団化と世代間の平等」という新たな段階にまで展開しようとしていることを明らかにした。</p> <p>第２章では、世界的潮流をふまえて、タイにおいて人権という概念がどのように形成されてきたのか、またタイの法律の条項において、人権に関する内容がどのように反映されてきたのかについて明らかにした。その結果、1997 年の憲法においては、先住民の権利を保護する条項が見られ、さらに 2007 年の憲法には、先住民の権利や世代間の平等の概念を含む、第三世代の人権という概念を意識した「コミュニティ権」に関する条項が存在することを指摘した。</p> <p>第３章においては、タイの学校教育体系と学校教育における価値教育の状況について考察した。タイの教育カリキュラムにおける価値教育に関する規定を分析し、近年では国家原理としての仏教の位置が相対化されてきていることを明らかにした。</p> <p>第４章においては、タイの教育政策における人権問題と「平等」観について分析した。タイ北部の少数民族の教育問題を取り上げ、その問題の解消のために、政府は就学率上昇に向けた生活支援を含む学校の設立や、マイノリティ言語の教育といった、機会の均等に比重を置いた「平等」を追求していることを明らかにした。具体的に、北部の３つの学校を取り上げ、民族文化の授業、マイノリティ言語の教育、マイノリティの権利のアドボカシーなど、マイノリティの権利への配慮には様々なレベルの学校があることを示した。</p> <p>第５章では、タイにおける多様な人権教育の実践事例と各実践の背景にある理念について分析した。タイで人権教育に関わるアクターは、NGO、UNESCO、国家人権委員会、教育省、および各学校であるが、各アクターが人権教育に携わるようになった経緯について述べ、各アクターの教育内容の特徴を比較し、国家および公共圏でのタイにおける人権教育の全貌を明らかにした。その結果、第一・第二世代について強調した教育実践は見られたが、タイにおいて第三世代の人権という言葉が用いられるのは、国際法や国際機関での人権概念について論じるときであり、タイ社会の文脈で第三世代の人権について考えられることはほとんどなく、また、第三世代の人権という概念が教育現場でとりあ</p>			

げられることはまれであるということを明らかにした。

第6章では、それぞれの人権に関する教育を受けた生徒が、どのような人権意識を持っているかを明らかにするため、人権のなかでも「平等」という概念に着目し、バンコク都の5つの学校において質問紙調査を行い、実践において自由権や社会権への強調の比重に違いがあるのか、また生徒に「平等」という概念の認識に違いがあるのかを明らかにした。その結果、学校によって、自然権を「複製」によって教える学校と、社会権までを「混合」によって教える学校群があることがわかった。またそれらの学校群の生徒の意識には、前者が機会の平等について、後者が結果の平等をより重視するという傾向があることを明らかにした。

終章では、各章の考察のまとめとして、タイでは、憲法によって保障される人権概念の拡大が続いていること、また、教育政策のレベルにおいても、平等であるという事の定義が変容し続けていることを整理した。人権教育はまず NGO に代表される公共圏で開始され、その後、従来の活動を承認あるいは NGO へと協力する形で国家による教育へと及んできた。その際、公共圏での教育は、国家を超えて普遍的に重要であるとされる自由権に比重を置く一方、ナショナルカリキュラムに代表される国家による教育では、社会権に比重を置く内容へ変化したことを示した。しかし一方でタイは、公共圏による教育を広く認めており、その結果、実践レベルでは、NGO との協働に基づいて、個々の学校が独自の実践を進めており、同じ国・時代のなかでも異なった思想的背景で人権教育が進められ、実践がそれぞれの生徒に異なった人権観を形成していることを明らかにした。

(論文審査の結果の要旨)

本論文はタイにおける人権概念およびその教育について、国際的な人権概念の潮流のなかで、どのような特徴があり、どのような地域的相違や共通性を持つのかについて研究したものである。加えて、タイの人権教育の理論や政策が歴史的にどのように発展・変化し、また現状においてどのように実践されているのかについて分析したものである。研究課題としては(1)国際社会およびタイにおける「人権」概念の歴史的変遷について整理し、(2)タイの「人権教育」が教育政策やカリキュラムにどのように取り入れられてきたのかを分析し、(3)タイの NGO、国際機関、教育省など各アクターによってどのような人権教育が推進されているのかについて、その実態と特徴を明らかにする、ことを目的とした。

本論文は以下の点で、顕著な独創性と高い学術的意義が認められる。

第一に、国際的に人権という概念は、「第一世代：超国家的・普遍的な自由権」、「第二世代：国家によって保障される経済的・社会的・文化的権利としての社会権」、さらに「第三世代：権利主体の集団化と世代間の平等」とその内容を拡大してきたが、タイの 1997 年の憲法においては、先住民の権利を保護する条項が見られ、さらに 2007 年の憲法には、先住民の権利や世代間の平等の概念を含む、第三世代の人権という概念を意識した「コミュニティ権」に関する条項が存在することを指摘したこと。

第二に、タイの教育において政府が「不平等」とであると認識する問題を明らかにし、その中でも、北部の少数民族、山岳民族の問題を取り上げ、具体的に三つの学校の取り組みを実際に調査することによって、各学校の環境におけるマイノリティ文化への配慮には、機会の平等から結果の平等に至るまでの様々なレベルがあることを明らかにしたこと。

第三に、タイの人権概念の変遷や発展が、教育カリキュラムにどのように反映しているのかについて分析を行ったこと。1981 年、2001 年、2008 年の初等・中等教育カリキュラムを分析することによって、人権概念は 2001 年のカリキュラムから初めて明記され、グローバルな普遍的価値と、タイのナショナルな価値との併存が見られ、アプローチとしては、国際的普遍的人権概念と地域の実情とを関連づける、いわゆる「混合」アプローチがとられていると結論した。さらに、タイの憲法には第三世代の人権にかかわる内容が条項に規定されていたにもかかわらず、教育カリキュラムにはそれらは反映しておらず、第二世代の社会権まででとどまっていたという重要な知見を示した。

第四に、バンコクの学校 5 校と東北地方の学校 2 校を訪問して、質問紙調査および補足的な面接調査を行い、生徒の人権意識や平等概念について、地域的な相違点と共通点を明らかにしたこと。特にバンコクの 5 校については、実践している人権教育に関して、知識の獲得を強調するタイプと、行動を重視するタイプがあることを明らかにし、前者は機会の均等への意識が強く、普遍的人権概念を重視する傾向があること、後者は結果としての平等への意識が強く、タイの実情や宗教に配慮した人権概念を重視する傾向があることを示した。以上の知見を含む論文の上記結論は審査委員に高く評価された。

しかしながら、本研究においては、なお検討すべき課題も指摘された。

第一に、タイの憲法が先住民の権利として、彼らが山林などの自然資源を調和的・持続的に利用する権利を認めているが、一部の山岳民族が行っている焼畑農耕などは、環境破壊を伴うもので、第三世代の人権が注目する、まだ見ぬ未来の世代の資源に関する権利を侵害する可能性もあるので、先進的とされる「コミュニティ権」などの条

項は、純粋に第三世代の人権を反映するとまでは言えない側面がある点に留意すべきである点が指摘された。

また第二に、現地学校の質問紙調査の結果について、各校の生徒の人権意識の差と、各校の人権教育アプローチの違いとの因果関係までは明らかにできていない点については慎重に論述すべきであることが指摘された。

このように、本論文は、課題を残すものの、それらは本論文の本質的な意義を損なうものではない。口頭試問においては、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題として、それらを克服する努力を行う決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 27 年 7 月 28 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： 年 月 日以降